

大学生に対するコミュニケーション・サポートの試行と課題

梅原利夫 所員／現代人間学部教授

——はじめに

大学生の間で相互のコミュニケーション不全から各種の誤解やトラブルがおきていて、学生生活を送る上で無視できないほどに様々な支障が生まれている。それは、授業登録ミスやレポート課題の行き違いや担当教員の指示不伝達など授業に関わる多くの問題や、学生同士での対話や意思疎通などキャンパスライフにおける問題や、指導教員や職員との相談に関わる問題など、きわめて多岐にわたり、且つ広範囲に及んでいる。大学ではそれまでの高校生活とは異なり、正式の連絡や情報交換が掲示板やインターネット上で行われるようになり、また個々の学生ごとにそれぞれの授業計画が異なり、しかもクラスを基本に動いていない中で、コミュニケーションに関する困難やトラブルは大学生生活を円滑に行うことができるか否かの重要な壁となっている。その意味では、大学生間に存在するコミュニケーション困難な事態は、キャンパスライフ全般にわたって浸透していると言える。

近年では、高校から大学への進学者の中に一定数の発達障害者も含まれるようになり、大学に固有な勉学システムやキャンパスライフシステムになじめずにとまどいや困難も生まれており、独自の対応策も提案されている（佐々木正美ほか、2010）。

大学生の教学支援や学生生活支援に関わってきて、私を実感するようになったのは、学生が抱えるコミュニケーションに関わる困難は、質的に特徴を持ちつつもおよそ次の4層にわたってキャンパスに満遍なく存在しているということである。

- ①発達障害というハンディを持って学生生活を送っている学生
- ②明確にそうであるとは言えないかもしれないが、①の傾向が多分に見られる学生

③障害にはあたらないが、本人の性格特性からコミュニケーションに困難を抱える学生

④多かれ少なかれコミュニケーションを苦手とする一般学生

このことは、まず①に関わる独自のサポート体制の確立が喫緊の課題になっていることを示している。しかしことはそう簡単ではなく、裾野には③や④の存在があり、全学生を対象にした、しかも切実な固有の課題にはそれぞれに適した対応策が行われる必要があり、重層的な働きかけを行うことが重要なのである。もともと大学の学習と生活には、学生同士及び学生と教職員との間でのコミュニケーションが円滑に行われていることが暗黙の前提として成り立っていた。しかし、近年では相互のコミュニケーションに困難をきたす事例が増えてきた。それは、特別の手立てを必要とする程に無視し得ない量となっている。

以上のことは、日本発達障害学会でも課題とされている。学会の第45回大会が2010年9月4、5日に東海大学を会場に開催された。そのおりに、実行委員会が企画したシンポジウムの一つに「大学におけるコミュニケーションサポートのあり方」がもたれた。私はその座長に委嘱され、およそ1年半にわたって準備を重ねてきた。発表の3大学のうち、富山大学には聴き取り調査で訪問し、東海大学では発表者との懇談を行い、和光大学についてはサポート当事者である大学院生や学生との懇談を行うなど、相互の理解を深めてきた。

本稿では、学会でのシンポジウムで発表された内容を軸に、それぞれの視点で提起された試みを吟味するとともに、今後の課題を探ることにしたい。

1——富山大学での実践

富山大学の実践はすでに本格的に稼動してから4年の実績があり、日本の大学における典型事例の一つにあげられている。私は、学会でのシンポジウムと大学への訪問調査の二つの機会から、多くのことを学ぶことができた。それを整理しておきたい。

(1) 学会シンポジウムでの提起から

西村優紀美氏（富山大学保健管理センター准教授）は、「富山大学における発達障害学生支援—トータルコミュニケーション支援室の取り組み—」と題して重要な問題提起を行った。以下はその要点を梅原の観点でまとめたものである。

富山大学では、早くから発達障害の疑いがある学生の存在に気づき、保健管理センターを拠点にその対応策が考えられ、学生のコミュニケーション困難に対応しうる「トータルコミュニケーション支援室」を立ち上げるに至った。まず基本的な方策は「『オフ』と『オン』の調和による学生支援」という2本柱によっている。「対面（オフライン）でのサポートに加えて、ネット（オンライン、富山大学

PSNS：Psycho-Social Networking Service) 上でのサポートを提供する」ものである。これは文部科学省の学生支援GP（Good Practice 2007～2010年度）にも採用され、補助金がシステム立ち上げと維持に使われた。

そしてこれらを円滑に運用しているのが、トータルコミュニケーション支援室の存在である。ここでのサポートの特徴は4点にまとめられる（下線部分は西村氏の強調）。

- ①発達障害の診断を持つ、持たないにかかわらず、すべての対人関係やコミュニケーションに関わる困りごとを支援の出発点とする。
- ②学生をサポートしようとする教職員や保護者へのサポート（メタサポート）を行う。
- ③小グループによるコミュニケーションワークを行い、目的に応じたコミュニケーションスキルの育成を行う。
- ④大学進学を希望する高校生を対象としたサポートや、大学卒業後の社会参加のためのキャリアサポートを含むシームレスなサポートを行う。

支援室のスタッフは、センター長、発達障害学生支援チーフ、コーディネーター、相談員（2人）の計5人である。それぞれの専門分野が、心身医学、特別支援教育、経営学、発達心理学、臨床心理学とみごとに分かれていて、それらの専門家による協同作業が実現している。

当事者を含めたサポートチームをつくり、所属学部教員や保護者との細やかな連携をとりながら支援を行う。その際の留意点は以下のようなものである。

- ①支援は学生が困っていることを出発点とするため、学生もチームの一員となる。
- ②サポートチーム内の支援者が、それぞれのリソースを引き出すような関係性を常に保ち続けるようお互いに努力する。
- ③それぞれの立場の人が、自分は何をするべきかという課題にコミットメントするようなチーム支援を実践する。

実際の支援において重視しているのは「合理的配慮（reasonable accommodation）」であり、その中味は「個人差がある、必要な配慮は定型化できない、状況によって必要な配慮は異なる」という視点を持ち、「本人を含めたサポートチームの中で、状況に応じて本人と支援者、関係者が納得できる配慮をその都度探求する」という姿勢で臨んでいる。

このように富山大学の実績は、①基本的な考え方、②学内に定着したシステムとその運用、③スタッフの日常的なコミュニケーション、④新たな事態への対応と試行、などが確立しつつあり、大学でのサポート体制を構築する上で多くの成果と課題を提供してくれている。

(2) 訪問調査から得たもの

シンポジウムに先立って、2010年5月20日に和光大学の関係者で富山大学を訪ね、トータルコミュニケーション支援室(TCS)の室長以下スタッフ4人のお話を伺うことができた。受け入れの窓口は、学会で発表された西村氏である。

そこで改めて、私が認識させられたことは以下の点である。

- ①オンライン：PSNS運営状況(2010.4.30現在) 一登録率：富山大学構成員約1.1万人の53%、ログイン率：34.0%、コミュニティー数：247件、トピック累積数：1770件、コメント数：9696件、PSNS累積日記数：6982件、コメント数23737件
オフライン：TCS部門の相談件数(2010、4月のみ)191件(うち発達障害学生107件)
- ②立ち上げのきっかけは、これまでの範疇に入らない独特のコミュニケーションパターンの学生の存在を、当時の保健管理センター関係教員が課題化し、重要視したことである。現在使っている名称の「トータル」とは、言葉だけでなく、どんなコミュニケーションでもどんな人にでもという意味と、さらには総合的なシステムという意味との二つが含まれている。
- ③かかった費用は、2007年のPSNS立ち上げ時に500万円、ランニングコストは年々で(月当たり維持17万+投稿監視10万)×12月=>324万円、保健管理センター所属者以外の人件費は、特命者1名+常勤相談員2名+事務補助2名+コメンター1名=6人分の支出がかかる。GP補助費支給額は、2007年～2010年において、1500、2000、2000、1400万円であった。システム運用のために、日本学生支援機構との密接な関係を維持している。
- ④5人の専任相談員の間では、「メタ情報共有トピック」を開設し(2009.4～)、相互で事例の解釈や意見交換を行っている。また、教養教育の授業で西村氏は「トータルコミュニケーション演習」「トータルコミュニケーション研究法」を行っており、その受講生のなかでこの問題に関心のある学生との協力と連携を重視している。

この訪問で、私が学んだことは次に述べるような点である。まずスタッフのお話のなかで印象に残った、実施過程で確認されてきた合言葉を再現しておきたい。

- ①「発達障害傾向をもつ学生に対する包括的な支援システムの確立は、現代の大学・学生が抱える問題への強力な支援ツールとなり得る。」
- ②システムがうまく動くには、「支援ニーズを逃さない、相矛盾する支援のカタチを両立させる、支援者の燃え尽きを防止する」こと。
- ③「誰が支援するかではなく、何を支援するかである。」
- ④「教員へは『こうして下さい』とは言わない。『先生もお困りでしょう。楽になる方法を一緒に考えて行きましょう』と言ってきた。」
- ⑤「全学的な取り組みをしています、ではなく、全学的な取り組みになりました」

た、と言うようにしている。」

さらにここには詳述できないが、「日記での語りと、それに対する書き込みやコメント」、さらに「メタ情報共有トピック」の具体的な事例を詳しく聞かせていただいたことは、現地に出向かなければわからなかったものであり、調査の最大の成果であった。

強調されたことは、「チームサポートそのものが、マネジメントされていなければ、効果が望めない」ということだ。このように、5人のチームサポートが、「個性的かつ協働的な学生支援文化」(梅原)を形成してきている、それが富山大学の特色であるというのがもっとも大きな感想であった。

学内での学生情報(単位取得状況)・就職情報など、情報の一元化をただちに活用していることも印象に残った。

2 — 東海大学での実践

東海大学は湘南キャンパスだけでも、学生数は2万8千人を超える。その中で「健康推進センター」が設置され、専任スタッフ25名と非常勤スタッフ6名(医師5、保健師6、心理士6、学生相談員〈各学科からの教員10〉、事務4)で担っている。シンポジウムでの報告者である遠藤由貴氏は、精神科管理医師の立場からであった。それに拠れば、大学での学生支援の入り口は、次の4つであるという。

- ①高校からの推薦者のうちで申し送りのあるケース
- ②年度当初の健康診断の結果(緊急のケースをピックアップ)
- ③授業で困っているケース(教員からの相談)
- ④直接来室するケース(自己申告)

そしてまずは保健師が学生との面接を行い、必要に応じて医師や心理士と連携をとって対応している。

シンポジウムの報告から私が特に参考になったのは、入学後に初めて発達障害であると診断された「ある学生」への支援ケースであった。整理すると、4段階にわたっている。

- ①入学直後に「いじめや人間関係のことで相談したい」と健康推進センターを訪問した。授業中に奇声をあげたり急に離席することが目立ち、つらくなるとセンターを訪問した。入学後1人暮らしを始める等急激な環境の変化で、ストレスが重なり、不安定になる。
- ②医師との面接で、診察により発達障害と診断される。幼児期から対人関係に困難があったが、それまでには医療面でのフォローはなかった。
- ③保護者に報告し(理解が進んだ)、医療機関を紹介(病院に通院した)しつつ、大学生活への対応を話し合う機会を設け、教学課と関係教職員と健康推進センターの連携のためのマニュアルを作成した。

④周囲で発達障害の認識が不十分だったため、本人に無理な期待をし、大学が「楽しくない」という状態になっていた。そこで③のような支援をする中で、大学生活が送れるようになった。

報告者の強調点は、「健康とイキイキの秘訣」は次の3点が図られていることだという。

①学生が好きなことをしている→大学が楽しいかどうか

②成長している→自分に合った内容を学習しているか

③役に立っている→アルバイト、ボランティア、就職の支援はできているか

このように東海大学では、限られたスタッフのなかでも、優秀な保健師や、発達障害に精通しソーシャル・スキル・トレーニングや個別カウンセリングを行う心理士に支えられて、学生支援が行われている。今後の課題としては、入学時からの一貫した支援が可能な専門部署の確立や、下宿先・アルバイト先・就職先に至るまでの相談窓口の充実などが指摘された。

大学内では発達障害についての理解はまだ十分ではない。それへのサポートが進んで行く際に、私たちが注意すべきは、「あくまで『障害』というカテゴリーは、本人の自己評価の向上及び周囲の本人への理解の促進という目的にのみ使うべきである」ということだ。『『障害』が一人歩きしてしまい、差別や生きにくさを助長してしまわないよう』に気をつけなければならない、という報告者のしめくくりの言葉が印象に残った。

3——和光大学での実践

(1) 相談室の業務から

現在和光大学では「学生相談室」が開設され、予約制で相談に応じている。体制上の決定的な弱点は、月～金曜日に相談にのるカウンセラー4人が、いずれも非常勤でお願いせざるを得ず、過重な負担をお掛けしているということだ。担当の職員は常駐しているが1人のみであり、体制の薄さがあることは否めない。「学生相談室」以外の日常生活場面で相談員を務めている専任教員5人は、その存在が公開されているので、直接に相談に訪ねる学生がいたり、あるいは「学生相談室」から特に指定されて行う場合が多い。しかし、臨床心理系の専任教員は全学でわずかしか居ないこともあり、特定の教員に過重な負担がかからざるを得ないという慢性的な問題を抱えている。

そのような状況の中で、和光大学FD(ファカルティー・ディベロップメント、大学での教授能力の向上をめざす取り組み)研修会が、2010年3月13日に行われた。そのテーマは「発達障害学生への指導をめぐる」とされた。この様なテーマで教職員を対象にして研修会が開かれるのは初めてである。そこで講師を務めた和光大学学生相談室のカウンセラーは、次のことを強調した(当日配布の資料による)。

まず学生が抱える主な困難は、①対人関係、②自分の性格、③心身の不調、④学業上の問題、⑤進路・就職の問題である。これは私たち教員が日常的に接触している実感からも納得できる。

その上で、「より良い学生支援のため」の今後の課題としては、「予防的、早期介入の観点からは、学生にとって教職員の支援が必要不可欠」であり、「教職員と学生相談室の協力・連携体制の整備（複数の目で学生を見つめ、支援していく必要がある）」を挙げた。

私が重要だと受けとめたのは、「発達障害の学生が相談につながるまで」にはいくつかのルートがあるということだ。まず「発達障害の特性から来るさまざまなトラブル、学業不振、実験や実習、就職活動での困難から」来室するケースが多いという。

さらに気をつけなければならないことは、「二次的、あるいは合併した精神・身体症状で医務室などを訪れて」つながるケースがある。カウンセラーの指摘によれば、「さまざまな困難を抱えているため、不安や葛藤を生じやすいが、それを適切に表現することが難しく、さまざまな二次症状、例えば腹痛、頭痛、食欲不振、嘔気、めまい、不眠等の身体症状、抑うつ、不安、こだわり等の脅迫症状、また時としてパニックを起こすことがある」という。しかもこれらは、「発達障害だけにある特異的な症状ではないので、見分けが難しい」のだ。だからこそ、ていねいな対応と複数の目で見守る体制が重要になってくるのだと思う。

カウンセラーと教職員との合同の研修会は毎年行われるようになってきたが、まだまだ教職員の参加が少ないという現状を抱えている。

(2) 学生・院生の動き—学会シンポジウムから

今回の学会でいまひとつ注目されたのは、これまで支援の対象と見られた学生の側から自主的なサポートグループが生まれ、活動しているという事実であった。

和光大学の大屋壽海さん（発表時、大学院修士課程2年生）と高橋大輔さん（同、卒業生）が学生時代に立ち上げた「学生サポートグループ」と、小澤笑子さん（同、学部4年生）が立ち上げた「新入生サポートグループ」の2報告があった。

「学生サポートグループ」発足の経緯は、「発達障害の学生と話していく中で、当人の直面している様々な困難を知り、「学生である自分たちだからこそ、何かできることがあるのではないか」と思うようになり、「学生同士で相互に協力し合えるような組織づくりをめざして」声をかけ、9人でスタートした。しかも当初からサポートの対象を「主に学習面において困難を抱える学生」におき、「障害の“種類”や“有無”は問わない」としたのである。私が思うに、これは賢明な判断であったと思う。さらに学生たちが所属する「心理教育学科の教員からの依頼を経て、対象となる学生、教員との3者でサポート方法などを話し合う」ことにした。「現段階で、サポート相手を学生が決定するのは危険である」と判

断したからである。

サポートの内容は、「レポートの書き方に対するレクチャーや、講義内容の復習、パソコンの操作の手順のレクチャーや補助など」であった。毎回のサポート終了後には「フィードバックを行い、次のサポートに生かして行く」というサイクルをとった。これらの体験を通して「サポートを学生が行うことのメリットとデメリット」を整理している。

○メリット

- ①教員や大学の機関が行う場合と比較して、サポート内容の起案から実行までの時間が速い。
- ②学生の視点からサポート内容を検討していくことが可能である。
- ③活動を通じて、サポートグループの学生間で問題意識が高まるなど、学生の成長が期待できる。

○デメリット

- ①4年で卒業するために、個々人の活動期間が限られてしまう。
- ②学生同士の間で意識や認識の差異があり、その結果、基本的な理念や活動目的にズレが生じやすい。
- ③モチベーションの高い学生を恒常的に見つけにくく、人材確保の面で困難がある。

以上で指摘されたように、学生の自主的な体験から出された教訓は貴重であると思う。これらの結果を踏まえて、今後の展望ないし課題も述べられている。

- ①学生側には……学生同士でフォローしあえるような関係が構築しやすい大学の風土になるための一助となれるような活動をめざす。
- ②大学側には……学生と教員、学生と大学内機関の間で生じる様々な困難に対応できるような、大学全体のシステムの構築に学生サポートが関与していけるよう努力する。

次に「新入生へのサポートグループ」を立ち上げた体験が報告された。心理教育学科が毎年4月初めに企画している「新入生オリエンテーション」に、学科からの協力依頼を受けて2年生以上の学年有志が自主的なサポートグループを結成し、2009、2010年度のオリエンテーションを担ったものである。単に協力するというレベルを超えて、自分達が新入生であった頃に困ったこと、サポートが欲しい点などを整理してプロジェクトチームをつくり、チームとして新入生へのサポート活動を行ったものである。

それぞれ8～10回の準備会議を持ち、メンバー自身の交流、サポートに関するロールプレイング、コミュニケーションゲーム準備、冊子づくりを行い、本番に臨んだ。その目的は、新入生の縦と横のつながりづくり、不安や疑問の解消、学科の面白いところを知るために、いくつかのイベントを企画し実施することに置

いた。2009年度は1・2年生が23名、2010年度には1～3年生が28名も集まった。その求心力には目を見張るものがある。

主な活動は、オリエンテーションでのコミュニケーションゲーム、時間割づくりの相談と援助、上級生とのしゃべり場づくりと質問タイムなどであった。その後のアフターフォローとして、2009年度には5日間、2010年度にはできたばかりの「和みの部屋」^{なご}を活用した9日間にわたる自由参加の交流会を設けた。さらに2010年度には、このチームが主催した新入生交流会が催され、教員も参加させてもらった。

この体験を通して、学生がサポートの主体になりうることが実感されたという。サポート集団を作り出すためには、学生同士の交流が決定的に重要であったことに気づいたという。このような「学生による学生のためのサポート」の意義を、報告者は次のようにまとめている。それは学生のサポートとは、「支援する、される」関係ではなく、対等な立場で行われるサポートであり、なによりも「共感」関係にあることが不可欠である。そのような仲間との交流の中で、他者理解や自己理解の場が生まれるのである。

(3) 和光大学での支援体制確立の重要性

和光大学での対応は、急増する学生相談の深刻さに追われて、まさに「尻に火がついた」状況で動き出していると言ってもよく、常に模索状態にあると言えよう。ある学科では日常的に、「気になる学生」についての教員間での情報の共有や、障害学生支援や「配慮希望学生」への対応などを行ってきている。また発達障害学生に対する個別対応として、履修登録時や授業参加形態や試験方法などについて支援を行っている。

学会で発表した学生たちのように、自主的なサポートグループの取り組みは貴重な事例であるが、当の学生が述べているように、自主的に行っている「学生たちへの、大学からのバックアップ体制」の要請には、真摯に答えていかなければならない。

4 — おわりに：考察と課題

以上で見てきた3大学でのそれぞれの支援の取り組みから、最後に「私の覚書」のつもりで、いくつかの重要な点について考察を加えたい。

(1) 発達障害という新しい課題への対応

これまでに大学が障害者に対応したサポートを行ってきたのは、主に身体障害の側面がほとんどであった。それは障害が可視化され、サポートも物理的な側面（文献の音訳、点字訳、同時プリント配布など）が中心であった。和光大学では、初

期から「障害学生の学内生活等に関する懇談会（障懇）」が立ち上げられ、ともにこの問題を考えながら課題の対応にあたってきたという歴史を持っている。

ところが近年になって、障害学生のなかには発達障害者が一定数含まれてきていることが自覚されるようになってきた。それは身体障害のように、比較的容易に可視化が可能な性格のものではなく、多くの場合には「それと認識」していなければ、やりすごしてしまいかねないものであった。その認識は、主に3つのルートから明確に把握されるようになってきた。

- ①高校段階で発達障害生徒が一定数存在するようになり、そのうちの何割かが大学進学を希望し、かつ実際に進学して行っているというように、高校側からの実践と報告がされるようになってきた。
- ②発達障害学生の当事者が、自分の状況を相談しにきたり訴えるようになり、そのニーズが把握されるようになってきた。
- ③教員の授業や指導過程において、「伝えているにもかかわらず伝わらない」「指導しているはずなのに指導が入らない」「感想メモなど、時間中に文章が書けない」「受講生との間に話し合いが成立しにくい」など、「ちょっと気になる」学生の存在が次第に教員集団のなかで把握されるようになってきた。

これら発達障害児者については、一足先に、小中高校の障害児教育分野において認識の共有がなされてきた。すなわち、2007年度からは、それまでの「特殊教育」という名称に替わって「特別支援教育」が用いられるようになった。しかも、その対象者には、それまでの障害種別に加えて、LD（学習障害）やADHD（注意欠陥・多動性障害）や高機能自閉症などの発達障害が公式に含まれるようになっている。

それに対して大学での把握や対応に遅れが生じているのである。したがって、いやおうなしに対応が迫られているのが実情である。

(2) 広く、コミュニケーションサポートニーズと捉える視点

上記の障害に対応するには、発達障害者だけを囲い込むのではなく、学生一般の裾野にも広く存在するコミュニケーション困難な現状への理解と対応と捉える「視点の包摂と拡大」が是非とも必要であることを、強調したい。発達障害学生には、コミュニケーション上で困難を抱える割合が大きいことは言うまでもない。しかしそれは、その学生のみに限ったことではない。

小グループの中でも自分の意見が言えないとか、他人の発言の真意が聴き取れないとか、質問が出ないとか、相互の意見交流や討論が成立しないなど、学習場面でのコミュニケーションサポートの必要性が高まっている。しかもそれは、日常的な大学生生活場面においても広がってきている。

それらを「近頃の学生は、〇〇もできないのか」と嘆いてつき離すのではなく、コミュニケーションに対するサポートを求めているニーズとして受けとめ、その

ニーズに応じていくシステムとノウハウを確立する課題として捉えなおす必要があるのではないだろうか。

(3) 「当事者性」への注目

私は、その際に特に大学では「当事者性」への注目が重要であると考えている。ここで言う「当事者性」とは、私が便宜的に使っている言葉である。それは、①障害や困難を伴っている「当事者」の感覚や認識に可能な限り近づく努力をして、その困難を把握しようとする、②できる限り「当事者」の言葉や表現をもとにして状況を想像してみることをしている。いわば「当事者の身になって」考えて見ようとするのである。しかし、所詮は「できるだけ努力する」ことしかできない。それでも意味はあると考える。

例えば、発達障害当事者が「自身の体験を可能な限り詳細に記述」した報告がある（綾屋・熊谷2008）。これまでの自閉症に関する研究では、「他人との社会的なかわり合いに問題を示す」というように、「コミュニケーション障害が第一義的な原因としてあげられている」が、当事者の「オリジナルな説」からすると「意味や行動のまとめあげがゆっくり」なのだ、という仮説が立てられるという（同書、「はじめに」）。

また、日本特別ニーズ教育学会第16回大会の課題研究（梅原も企画者の一人）において、「本人・当事者の参加・発言から探る高校特別支援教育の課題」が企画され、それぞれ高校教育を終えて社会人となっている3人の貴重な発言があった。

和光大学においても、実践研究レポート「和光大学における軽度発達障害者の組織的支援の展開とモデルの考察」が当事者の立場から提案されている（2008年）。

このように、当事者性に注目した困難の理解、働きかけの工夫、研究の深化は、今後ますます必要とされていくように思う。

(4) サポート体制におけるオンラインとオフラインとの結合

これまでサポートは、通常は対面式（オフライン）で行われてきた。

これと並行させて、最近ではインターネット（オンライン）を活用した取り組みも行われてきた。大学では学内LANを使って相談やその対応を行う試みにも活用されている。これは時間の制約（予約制による面談の実現、相談時間の限定）の克服だけでなく、やり取りの往復の頻度など、対面式の持つ限界を補う側面を持っている。さらに、ネット上の書き込みや当事者同士による双方向のコミュニケーションなど、オフラインでは得られない新しい効果も期待されている。ただし、この機能が適切に運用されるためには、責任あるチームワークのとれた管理者集団の存在が欠かせない。富山大学の実践は、この分野に大きな可能性と課題を示していると言える。

(5) 学生間での自主サポートグループの意義とそれへのサポート

和光大学での特徴は、大学側からの対応と並行して学生の側からこの課題への取り組みの気運が生まれ、実行されているということである。この動きは、例えば身体障害者に対する相互理解や支援の在り方を模索してきた障害者学生に関する懇談会が設けられてきたように、大学での共同生活を当事者同士で考えて行くという伝統の上に生まれたものである。

またこれらの取り組みは、大学院で臨床心理学や発達心理学を研究している院生にとっては、研究と大学生活との接点にあるものである。しかも学部4年生の中で、卒業論文のテーマにも挙がるようになったことは注目される。ある学生は、「大学生による大学生のためのコミュニケーションサポート」(2010年度、心理教育学科提出)のテーマで、自ら関わった複数のサポート事例について研究成果を論文に仕上げた。

一方では、大学からの取り組みがまだまだ十分ではないことを自覚させられる。しかし他方では、大学からのサポート体制が確立して行ったとしても、学生間に相互サポート関係が生まれることは無くなりたくない。

そこでさらに注目させられる点は、コミュニケーションサポートを行っている自主的な学生グループが、グループに対する大学側からのバックアップ体制を望んでいることである。私たち大学の側にいる人間にとっては、他ならぬ学生自身の中からサポート集団が生まれたことを高く評価するものではあるが、当の学生自身は自分達の可能性とともに課題や限界も自覚しており、逆に大学側に正当な要求をも突きつけてきている。その真剣さをしっかりと受けとめなければならない、と私は痛感している。

(6) 和光大学らしい支援のあり方の探究

大学ごとのキャンパスライフの作り方は、それぞれの歴史的経過に拠っている。和光大学の場合には、創設されてから45年間の歴史的な蓄積も相当なものがある。それらを踏まえて「和光大学らしい支援のあり方」を、試行錯誤を伴って創造していくことが求められていると思う。それは以下のような点である。

- ①「障害者懇談会」「入学登録における手話」「点字・手話・映像テロップ」などの、和光大学が創ってきた支援相談や支援実績を財産として活かすこと。学生生活会議や学生支援部の、学生の目線を大事にした姿勢や支援組織のありかたを基礎にすること。
- ②「当事者からの提案レポート2008」や、学生・院生の自主的な支援グループ、新入生オリでのプロジェクト(2009、2010に心理教育学科で実施)の継続化、FD研修会での話題(2010.3)など、新しい動きに注目し、大学や学部・学科との連携を模索して行く。
- ③現在の学生相談室の運営、すなわち4人のカウンセラー(非常勤)の相談実

績、相談室職員の仕事、「和みの部屋」の実績など、現在の状況の評価と今後求められている課題を整理し、実行に移すこと。

④学生相談担当教員と相談室職員と学生生活会議と学生支援部との、協議または合同会議による「具体的提案」の作成作業開始を期待したい。

⑤大学での「学士課程教育」のうち、学習・生活支援面での重要な施策の柱として、コミュニケーションサポートを太く位置づけるべきである、との共通認識を持ちたい。

⑥近い将来の課題として、学内各部署で扱う情報（学生関係）の一元的管理と支援の活用について、本格的実現にむけた取り組みに着手する必要がある。

いずれもこれらの試行は始まったばかりであり、関係する教職員や部署の協力を得て経験を積み重ねていく意義は大きいと言えよう。

(7) サポート体制づくりへの人的・財政的措置

ところで、新しい試みを有効に始めようとする、直ちにネックとなるのは財政上の壁である。なぜなら現在の大学は財源難に直面している（和光大学も例外ではない）、複数の専任教員や職員の増員が不可欠であるような事業を起すには、他の事業を整理せざるを得ないなど、ただちに難しい課題が立ちはだかっている。しかし、サポート体制づくりは緊急度の高い事業でもある。大学運営上の判断が求められる。

これらの対応策の確立を踏まえた上で、最後に強調したいもっとも重要なことは、大学の中にコミュニケーション困難な問題解決に関わる関係者の交流とサポートについて、その共有する考え方と実践を育てていくことである。すなわち、サポートに関わるコミュニケーションを活発に起し、互いにニーズを出し合いサポートの手を差し延べ合えるようなコミュニティ（学習と生活の共同体）を創り出していくこと、それがこの問題への究極の目標になるのである。

付記：この様なテーマの探究は一人の手に負えるものではなく、多くの研究者・実践者・同僚・学生らの発言や努力の成果から学びながら行う以外にはない。その点で、日本発達障害学会大会シンポジウムを準備する過程で全国の方から多くの示唆を得ることができた。また大学内においてはすでにこの分野の仕事に携わっておられる教員・職員・カウンセラー、そして学生のみなさんの貴重な取り組みや意見から学ばせていただいていた。改めてこれらの方がたに感謝申し上げたい。

また和光大学の現状に関する梅原の認識と記述は、この問題に関心を寄せる所属教員の一人としての個人責任において行ったものであり、いかなる機関やグループの見解を代表するものではない。現段階での私の課題意識を整理しておき、これからの対応に教員の一人として関わって行きたいと考えている。

《参考文献》

- 綾屋紗月・熊谷晋一郎『発達障害当事者研究』医学書院、2008年
岡 南『天才と発達障害』講談社、2010年
佐々木正美・梅永雄二監修『大学生の発達障害』講談社、2010年
鈴木陽子・金澤治『発達障害 うちの子がヘンと言われたら』講談社文庫、2009年
日本学生支援機構編『大学と学生』誌81号、「特集 発達障害」2010年6月号
日本特別ニーズ教育学会 第16回研究大会 「発表プログラム」2010年、pp.29～34
日本発達障害学会 第45回研究大会 『発表論文集』2010年、pp.56～61
山崎晃資『キャンパスの中のアスペルガー症候群』講談社、2010年

[うめはら としお]